

(19)



JAPANESE PATENT OFFICE

PATENT ABSTRACTS OF JAPAN

(11) Publication number: 05158963 A

(43) Date of publication of application: 25.06.83

(51) Int. Cl.

G06F 15/30

G06F 15/30

G07D 9/00

G07F 7/12

(21) Application number: 03317873

(71) Applicant: OMRON CORP

(22) Date of filing: 02.12.91

(72) Inventor: KIMIZU RYUICHI

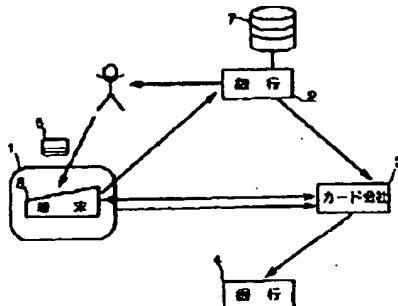
(54) CARD TRANSACTION PROCESSING SYSTEM

COPYRIGHT: (C)1993,JPO&Japio

(57) Abstract

PURPOSE: To enable a customer to easily store transaction data, grasp the total amount used and recognize a drawing date by printing out the contents of a card transaction on a bankbook issued from a bank in which the customer has an account.

CONSTITUTION: At the time of generating a card transaction, a card transaction terminal equipment 5 transmits card transaction data not only to the card company 3 but also to a bank 2 to execute paying processing to a card company 3, i.e., the bank 2 in which a card owner has an account. The bank 2 receiving the transmission of the card transaction data from the equipment 5 prints out the data on a bankbook. Thereby the card transaction data are normally printed out, and when the customer executes plural card transactions, the contents of the transactions are stored in the single bankbook. Consequently the customer can easily manage the transaction contents on the single bankbook, easily collate the contents with the amount claimed from the card company 3 and easily grasp the amount used.



(19)日本国特許庁 (JP)

(12) 公開特許公報 (A)

(11)特許出願公開番号

特開平5-158963

(43)公開日 平成5年(1993)6月25日

(51)Int.Cl. C 0 6 F 15/30	識別記号 Z 6798-5L 3 5 0 A 6798-5L	序内整理番号 F I	技術表示箇所
C 0 7 D 9/00	4 3 6 Z 8513-3E A 8513-3E 7130-3E	C 0 7 F 7/08	B
審査請求 未請求 請求項の数1(全9頁) 最終頁に続く			

(21)出願番号 特願平3-317873

(22)出願日 平成3年(1991)12月2日

(71)出願人 000002945

オムロン株式会社

京都府京都市右京区花園土室町10番地

(72)発明者 木水 篤一

京都府京都市右京区花園土室町10番地 オ

ムロン株式会社内

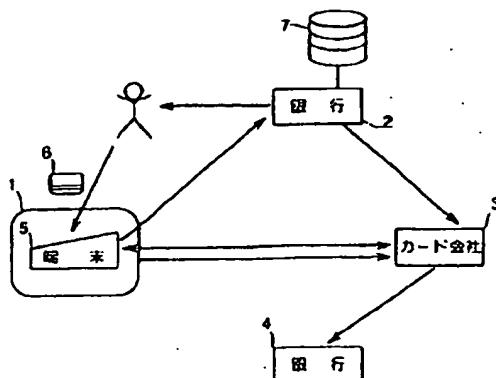
(74)代理人 弁理士 小森 久夫

(54)【発明の名称】 カード取引処理システム

(57)【要約】

【目的】カード取引内容を顧客の預金通帳に印字することにより、顧客におけるカード取引データの保存及び管理を容易にする。

【構成】店舗1において発生したカード取引に係るカード取引データをカード取引端末装置5からカード会社3及び顧客が口座を有する銀行2に対して送信し、この銀行は通帳記帳時に該当するカード取引データを印字する。



1

2

【特許請求の範囲】

【請求項1】カード取引発生時にカード会社に対してカード取引データを送信するカード取引端末装置を含むカード取引処理システムにおいて、

前記カード取引端末装置が、カード会社に対して支払い処理を行うべき銀行にカード取引データを送信するカード取引データ銀行送信手段を備え、

前記銀行が、カード取引端末装置から送信されたカード取引データを通帳に印字するカード取引データ印字手段を備えたことを特徴とするカード取引処理システム。

10

【発明の詳細な説明】

【0001】

【産業上の利用分野】この発明は、クレジットカードによる取引の発生時にクレジットカードの所有者の口座を有する銀行から各カード会社に対して利用金額が引き落とし処理されるカード取引処理システムに関する。

【0002】

【従来の技術】店舗における商品の購入等の取引処理にあたって、顧客が提示したクレジットカードにより、クレジットカード会社を介して顧客が口座を有する銀行から店舗の取引銀行に対して利用金額が支払われるカード取引処理が行われる。従来のカード取引処理では、店舗に設けられたカード取引端末装置からカード会社に対してカード番号、利用金額及び取引日時等のカード取引データが送信され、カード会社のホストコンピュータにおいてこのカード取引データが記録される。カード会社はホストコンピュータに記録されているカード取引データを定期的に集計し、顧客毎に請求書を発行するとともに、顧客の口座を有する銀行から利用金額の引き落としを行う。

20

【0003】

【発明が解決しようとする課題】しかしながら、従来のカード取引処理システムにおいては、顧客に対してカード取引端末装置から取引処理の一件毎に発行された伝票により取引内容を保存することになり、連続して複数のカード取引を行った場合、顧客において取引金額の合計を把握し難い問題があり、また取引件数の増加によって伝票の処理が煩雑化するとともに、これらを後日カード会社から請求書が送付されるまで保管しておくことが困難で、請求書の内容と取引データを記録した伝票とのチェックを行うことができなくなる場合が生じる問題があった。更に、顧客が自己の利用金額の合計を把握できないことから過剰のカード取引を行い易い問題もある。

30

【0004】この発明の目的は、顧客が口座を有する銀行の預金通帳にカード取引の内容を印字することにより、顧客において取引データの保存、合計利用金額の把握及び引き落とし期日の認識を容易にできるようにし、計画的なクレジットカードの利用を図り、口座資金の有効活用を図ることができるカード取引処理システムを提供することにある。

【0005】

【課題を解決するための手段】この発明のカード取引処理システムは図1に示すように、店舗のカード取引端末装置、カード会社及び銀行によって構成されるカード取引処理システムであって、カード取引端末装置にカード会社に対して支払い処理を行うべき銀行にカード取引データを送信するカード取引データ銀行送信手段を備え、この銀行にカード取引端末装置から送信されたカード取引データを通帳に印字するカード取引データ印字手段を備えたものである。

【0006】

【作用】この発明においては、カード取引の発生時にカード取引端末装置からカード取引データがカード会社のみならずカード会社に対して支払い処理を行うべき銀行、すなわちカード所有者が口座を有する銀行に対しても送信される。カード取引端末装置からカード取引データの送信を受けた銀行はそのカード取引データを通帳に印字処理する。したがって、カード取引データは通帳に印字されることになり、顧客において複数のカード取引を実行した場合にも単一の通帳にその取引内容が保存されることになる。

【0007】

【実施例】図2は、この発明の実施例であるカード取引処理システムの構成を示す概略図である。カード取引処理システムは店舗1に設けられたカード取引端末装置5、クレジットカード6の所有者が口座を有する銀行2、クレジットカード6を発行したカード会社3及び店舗1の取引銀行4とによって構成されている。店舗1においてカード取引端末装置5は顧客がクレジットカード6を提示した際に、そのクレジットカード6のIDコード、利用金額及び取引日時等からなるカード取引データをカード会社3に送信し、カード会社3は送信されたIDコードが使用可能であるか否かの判断をした後、この結果をカード取引端末装置5に送信する。

40

【0008】カード会社3における承認が得られた場合には顧客との間において取引処理が成立し、カード会社3はカード取引データをホストコンピュータに記録する。カード取引端末装置5はこれとともに発生したカード取引のカード取引データを顧客が口座を有する銀行2に対して送信する。カード取引データが送信された銀行2は顧客口座ファイル7にこのカード取引データを記録する。銀行2は店舗1の取引銀行4に対してカード会社3を介して引き落とし日に利用金額を引き落とす。

50

【0009】図3は、上記カード取引処理システムを構成するカード取引端末装置の制御部のブロック図である。ROM12及びRAM13を備えたCPU11にはキーボードコントローラ14、ディスプレイコントローラ15、カードリーダコントローラ16及びプリンタコントローラ17が接続されている。また、CPU11は通信回線である公衆電話回線に接続されている。CPU

11はROM12に予め書き込まれたプログラムに従って各入出力機器を統括制御し、この間に入出力されるデータをRAM13に一時格納する。キーボードコントローラ14は店員によるキーボード21の操作データをCPU11に入力する。ディスプレイコントローラ15はCPU11から出力された表示データに従ってディスプレイ22を駆動する。カードリーダコントローラ16はカードリーダ23がクレジットカード6から読み取ったカードデータをCPU11に出力する。プリンタコントローラ17はCPU11から出力された印字データに従ってプリンタ24を駆動し、伝票印字を行う。モデム18はCPU11から出力されたカード取引データを公衆電話回線を介してカード会社3のホストコンピュータ及び顧客が口座を有する銀行2のコンピュータに送信する。

【0010】図4は、上記カード取引端末装置の制御部の処理手順を示すフローチャートである。CPU11は店員により取引処理の実行キーが操作されると、カードリーダ23におけるクレジットカード6のスキャンを待機し(n1)、クレジットカードがスキャンされるとカードリーダ23によりクレジットカード6からカードデータを読み取る(n2)。この後オペレータのキーボード21の操作により利用金額が入力されると(n3)、クレジットカード6から読み取られたIDコード等のカードデータと利用金額データ及び現在日時によってカード取引データを構成し、これをカード会社3のホストコンピュータに送信する(n4)。カード会社3のホストコンピュータはカード取引端末装置5からカード取引データが送信されると、このデータに含まれるIDコードに基づいて承認チェックを行い、その結果をカード取引端末装置5に送信する。カード取引端末装置5のCPU11はこの承認結果に応じて取引可能ならばその旨をディスプレイ22に表示し(n5、n6)、顧客が口座を有する銀行2にカード取引データを送信する(n7)。

【0011】一方、クレジットカード6が使用不能なカードである場合にはその旨をディスプレイ22に表示する(n8)。この後カード取引内容または取引不能の旨をプリンタ24により伝票に印字して取引処理を終了する(n9)。

【0012】図5は、上記カード取引処理システムに含まれる銀行に備えられる取引制御部の構成を示すブロック図である。取引制御部30はマスク/スレーブCPUによって構成されている。ROM32及びRAM33を備えたマスクCPU31には複数のスレーブCPU34a～34dが接続されている。各スレーブCPU34a～34dはROM35a～35d及びRAM36a～36dを備えている。スレーブCPU34aは公衆電話回線等の通信回線に接続された通信制御部37を制御する。スレーブCPU34bは口座毎に入出金データ及びカード取引データを記録したファイル7を管理する。ス

レーブCPU34cは銀行2内に設置された通帳印字装置39を制御する。またスレーブCPU34dは銀行2内に設置されたATM41の制御部を構成するものであり、このスレーブCPU34dには現金処理部41や通帳印字部42等が接続されており、これらを統括制御する。

【0013】図6は、上記銀行の取引制御部の処理手順を示すフローチャートである。同図(A)は図5に示す通信制御部37を制御するスレーブCPU34aの処理手順の一部を示している。すなわち、公衆電話回線を介してカード取引端末装置5からカード取引データが入力されると、これをファイル7を管理するスレーブCPU34bに対して出力する。スレーブCPU34bは入力されたカード取引データを口座番号データに基づいてファイル7に記録する。

【0014】同図(B)は通帳印字装置39を制御するスレーブCPU34cの処理手順の一部を示すフローチャートである。スレーブCPU34cは通帳が提示されるとこの通帳から口座番号を読み取り(n21、n22)、ファイル7を管理するスレーブCPU34bに対して口座番号とともにファイル検索命令を出力し、これを受けたスレーブCPU34bはファイル38において該当する口座番号に記載されていない入出金データ又はカード取引データが存在するか否かの検索を行う(n23)。スレーブCPU34cはこの検索結果に従いスレーブCPU34bから応答された入出金データまたはカード取引データを通帳に印字する(n24～n27)。

【0015】なお、ATM41のスレーブCPU34dにおいても、顧客による通帳記帳作業の選択時に上記n30 21～n27の処理動作を実行する。

【0016】以上の処理においてn7がこの発明のカード取引データ銀行送信手段に相当し、n26及びn27が同じく取引データ印字手段に相当する。以上のようにしてこの実施例によれば、店舗1においてカード取引が発生するとカード取引端末装置5から顧客が口座を有する銀行2に対してカード取引データが送信され、銀行2の取引制御部に接続されたファイル7においてこのカード取引データが記録される。銀行2の取引制御部30は通帳印字装置39またはATM41における通帳印字処理時にファイル7においてカード取引データの有無をチェックし、未記帳のカード取引データが存在する場合にはこれを通帳に印字する。これによって図7に示すように、顧客の通帳51には未決済分のカード取引データ52および決済されたカード取引データ53が印字され、顧客は自己の預金通帳によってカード取引内容を管理することができる。

【0017】

【発明の効果】この発明によれば、カード取引データが自己的預金通帳に印字記録されるため、顧客は単一の預金通帳において容易に取引内容を管理することができ、

(4)

特開平5-158963

5

カード会社からの請求金額との照合を容易に行なうことができるとともに、利用金額の把握を容易にしてクレジットカードの過剰使用を防止することができる利点がある。

【図面の簡単な説明】

【図1】この発明の構成を示す図である。

【図2】この発明の実施例であるカード取引処理システムの構成を示す概略図である。

【図3】同カード取引処理システムに含まれるカード取引端末装置の制御部のブロック図である。

【図4】同カード取引端末装置の制御部の処理手順を示すフローチャートである。

【図5】同カード取引処理システムに含まれる銀行の取*

*引制御部の構成を示すブロック図である。

【図6】同取引制御部の処理手順の一部を示すフローチャートである。

【図7】同銀行における通帳の印字状態を示す図である。

【符号の説明】

2 - 銀行

3 - カード会社

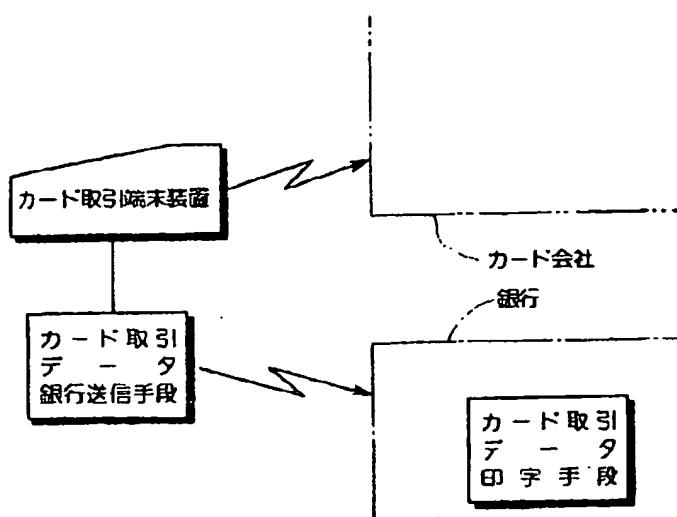
5 - カード取引端末装置

10 6 - クレジットカード

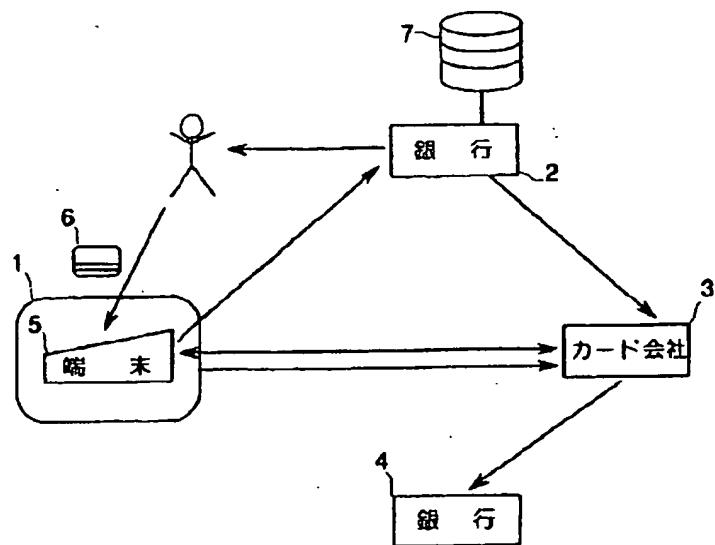
7 - ファイル

39 - 通帳印字装置

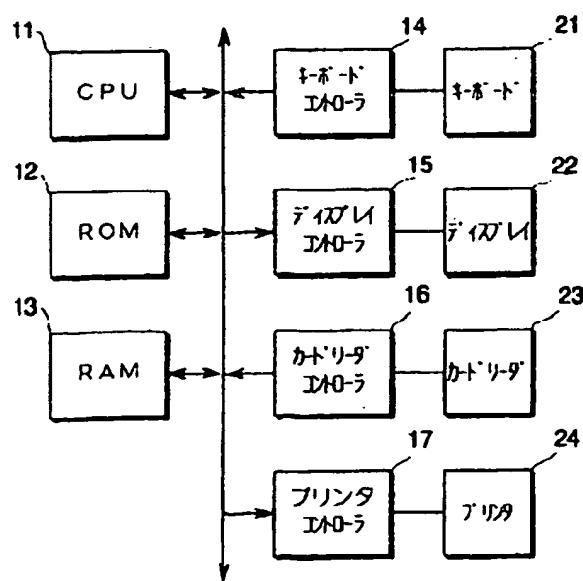
【図1】



〔図2〕



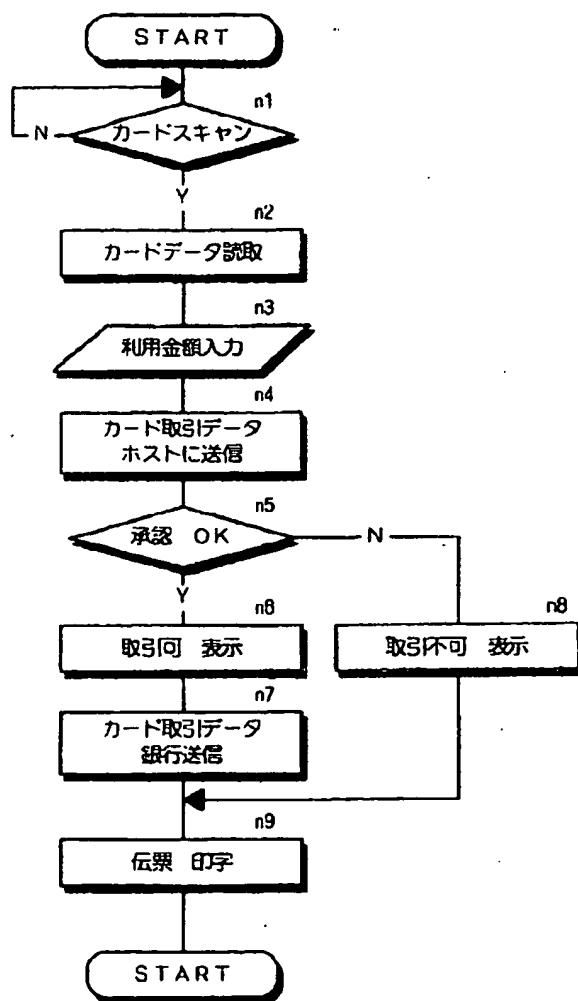
〔図3〕



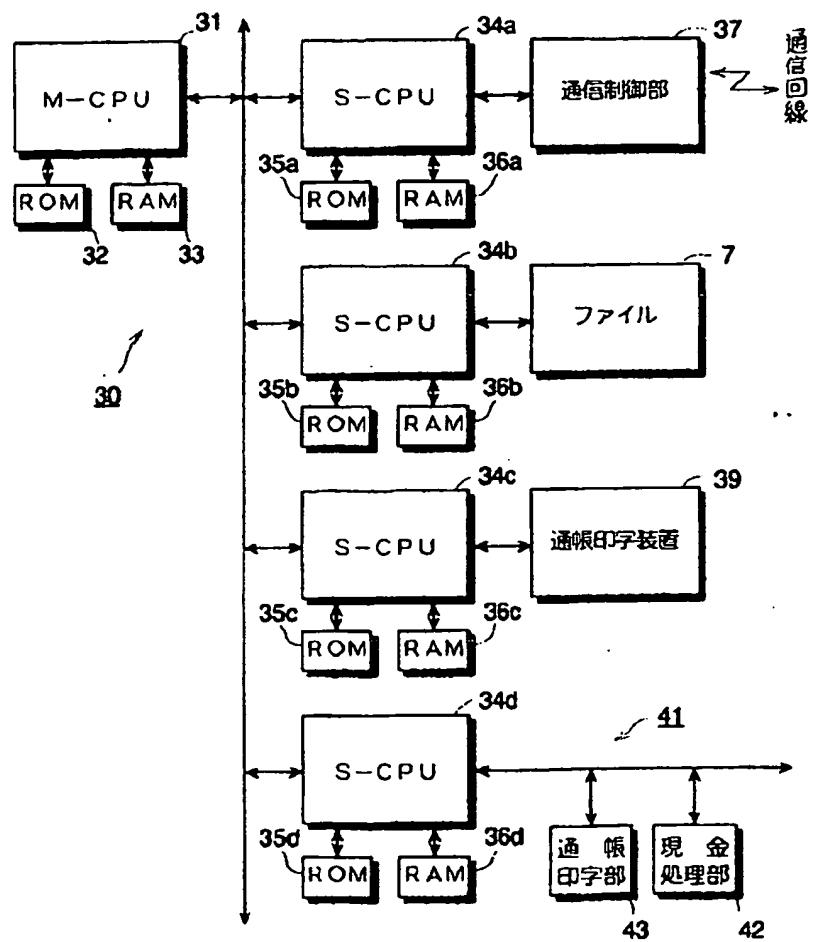
(6)

特開平5-158963

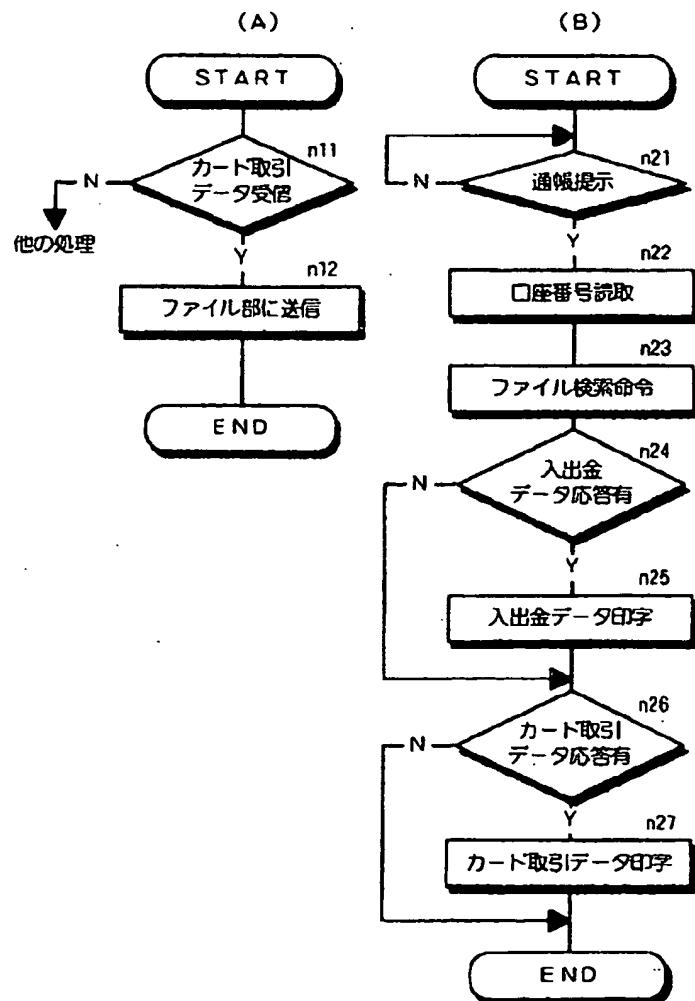
【図4】



〔図5〕



【図6】



[図7]

51

52 {

53 {

普通預金（兼お借入明細）						
行数	日付	お支払い出し金額	お預かり金額	過用	差し引き残高	備考
1	'91-8-10	10,000		カード	330,200	
2	'91-8-12	(51,500)未決済		クレジットカード	10月引落し
3	'91-8-15	(2,000)未決済		クレジットカード	10月引落し
4	'91-8-20	(9,820)未決済		クレジットカード	10月引落し
5	'91-8-25		394,800	給与振込	724,800	
6	'91-8-29	4,382	'91-8-29	貯金引落とし	720,418	
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						
16	'91-10-01	20,000		カード	453,200	
17	'91-10-05	51,500		クレジットカード	401,700	8月買物分
18	'91-10-05	2,000		クレジットカード	399,700	8月買物分
19	'91-10-05	9,820		クレジットカード	389,880	8月買物分
20						
21						
22						
23						

フロントページの続き

(S1)Int.C1.°

識別記号 庁内整理番号

F I

技術表示箇所

G 07 F 7/12